

## 確実な未来を作るために ～連携している団体と連携内容の視点から～

岸田彩里

### 序章 はじめに

2020年1月、原因不明の肺炎が中国で確認された。同月には日本でも感染が確認され、のちに「新型コロナウイルス」と呼ばれるこの感染症は、感染力が高く、高齢者や基礎疾患のある人が重症化しやすい。今まで通りの生活を過ごすと国民の健康が脅かされ、危険であるとして、同年3月には全国の小中学校・高校・特別支援学校に臨時休校を要請し、同年4月には全国に不要不急の外出は控えることを要請する緊急事態宣言が発令された。

初の確認から1年以上経った現在もなお、世界の新規感染者数は約60万人（2021年1月23日現在）と世界中に影響を与えている<sup>1</sup>。特にこの感染症は、共食が絶対条件である子ども食堂に大きな影響を及ぼし、多くの子ども食堂が休止をせざるを得なくなった。

ここで子ども食堂の定義について確認していこう。NPO法人全国子ども食堂支援センターむすびえ・理事長の湯浅誠氏は、子ども食堂を「子どもが1人でも行ける無料または低額の食堂であり、子どもへの食事提供から孤食の解消や食育、さらには地域交流を果たす場<sup>2</sup>」と定義し、この空間は日頃から問題視されている子どもの貧困の手助けをする重要な役割を果たしているものとしている。この子ども達が安心して過ごせる貴重な場が、突如原因不明の感染症によって制限され、コロナ禍前のような明るく楽しい空間を作ることは容易ではなくなってしまったのである。

しかし今回の調査で、感染症の襲来という社会情勢は同じであるにもかかわらず、11月時点で子ども食堂の再開ができていない所と再開ができていない所で差があることが分かった。この差の大きな理由は、自治体や社協などといった連携対象やそういった団体の連携内容が大きく関わってくるのではないかと推測し、本稿を作成することにした。

本稿では、成ゼミ2・3年で行った2020年度社会調査で得た情報を基に、子ども食堂と連携している団体やその団体の連携内容をグラフにまとめ、縦・横の関係に分けて分析した上で、子ども食堂にとって連携は何であるのかについて考えていく。なお、調査の対象は愛知県の子どもの食堂に限ったものとし、フードバンクやお弁当配布での活動再開は今回の分析に除くものとする。

## 第1章 2020年度社会調査について

### 第1節 調査の背景

2020年2月に全国一斉休校を受け、多くの子ども食堂は休止に追い込まれたが、緊急事態宣言が解除されてからは、フードパントリーの開催、お弁当配布など、活動形態を変化させることで活動を続ける子ども食堂が多く見られた。しかし、当時愛知県のみを対象にした調査は行われておらず、子ども食堂が再開できた経緯やどのような活動形態を始めたのか、など細かな実態は不明確であった。運営者の方の、子ども食堂の今後の方針を決める一つの材料にして頂くためにも、いち早くこの実態調査をする必要があったため、成ゼミでは愛知

<sup>1</sup> NHK, 「特設サイト新型コロナウイルス」 2021/1/23 アクセス

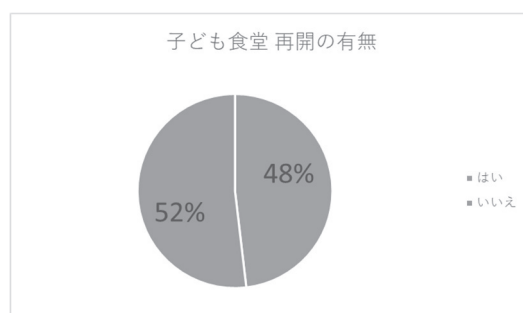
<sup>2</sup> 厚生労働省, 「子ども食堂応援企画」 2021/1/27 アクセス

県内の子ども食堂を対象とした社会調査を行うこととした。

## 第2節 調査の目的

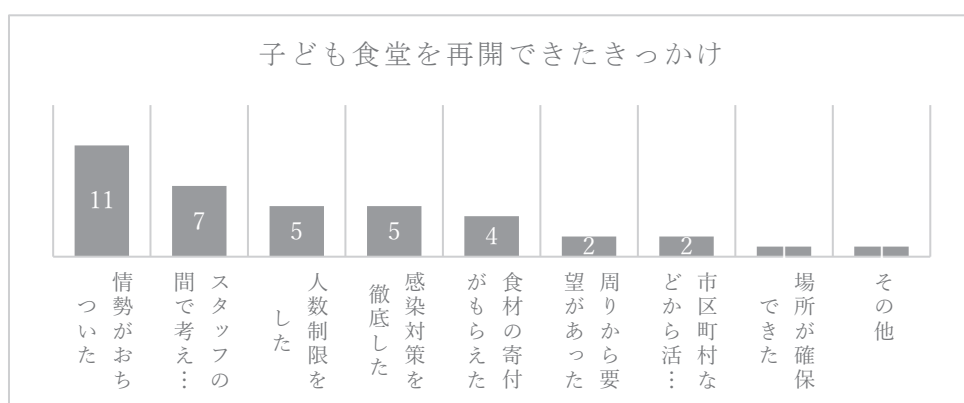
先ほど述べた背景により、成ゼミでは、愛知県内の子ども食堂を対象にした社会調査を行うこととした。この調査の目的は、コロナ禍以前と以後でどのような変化があったのか、その変化はどのような要因で起こったものなのか、などを明らかにし、それぞれが望む活動を支援するために、いかなる環境整備が必要であるかを探ることにある。

## 第2章 活動再開の有無について



【図1】11月時点での子ども食堂開催状況 N=81

連携団体やその役割をみる前段階として、はじめに子ども食堂としての開催状況についてみていこう。今回は、11月現在で子ども食堂は開催できているかどうかについて調査を行った質問④を用いる。ここでの質問項目は、「はい」「いいえ」の二択である。結果としては「はい（再開できている）」と答えた方は全体の48%、「いいえ（再開できていない）」と答えた方は全体の52%と後者の方が多いものの、コロナ禍での再開ということを考慮に入れると、比較的多くが子ども食堂を再開することができていることが分かった（図1）。



【図2】子ども食堂を再開できたきっかけ N=38（複数回答）

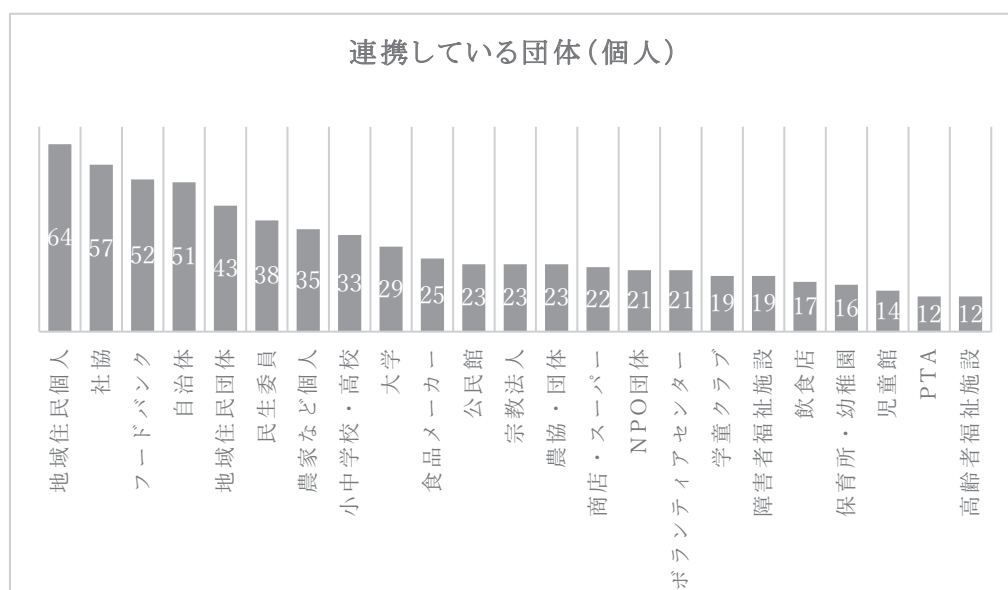
それではなぜ、コロナ禍での運営は通常以上に困難であるにもかかわらず、これらの子ども食堂は再開することができたのであろうか。ここでは現在子ども食堂を再開している所を対象にし、再開のきっかけについて調査した質問⑥をみていく。上位の項目をみると、「情勢がおちついた」「スタッフ間で考えが一致した」「人数制限をした」等と様々な要因で再開

ができていいる事が分かる(図 2)。子ども食堂を再開するにあたって、感染対策は徹底しなければならぬものの、その対策以上に、社会の状況に敏感になること、そしてスタッフ間の思いや考えが一致するための話し合いを行うことが子ども食堂再開に重要であるということも読み取れる。

### 第3章 他機関・団体・個人との関わり

この章では主に各子ども食堂との連携団体や連携内容などを事細かに調査した質問⑨を用いて分析していく。以下で詳しくみていくこととする。

#### 第1節 連携している団体について



【図3】子ども食堂と連携している団体 N=81 (複数回答)

まず、各子ども食堂が連携している団体についてみていく。最も多かったのは地域住民個人であり、これは今回調査した 81 団体の約 79%が地域住民個人と連携していることを表す(図 3)。この割合により地域の居場所を意味する子ども食堂にとって、運営をする上で地域住民個人がいかに重要な存在か分かる。地域住民個人に次いで社協、フードバンク、自治体と続く。ここでフードバンクについて定義しておこう。

フードバンクの定義として、公益財団法人の日本フードバンク連盟は、「食品関連企業他より寄贈された食品等（以下、寄贈食品）を集め、福祉施設や生活困窮者の支援団体等に配る活動<sup>3</sup>」としている。つまり、農家や一般企業からの食品の寄付(図 4)を施設や個人などに無償で配布する活動のことだ(図 5)。この活動は施設や個人などの食料を必要としている方に届けることができるだけでなく、近年問題となっている食品ロスも減らすことができ、まさに一石二鳥な活動といえる。新型コロナウイルスによる影響で失業数や休業数が増えてしまった今日、このフードバンクの存在が知られ、需要が高まった。筆者は何度か、このフードバンクの活動に参加させて頂いているが、全ての箇所で「こんな活動があるなんて知らなかった」という市民の声を耳にする。同時に「本当にありがたい」という声も多く、コロナ禍におけるこの活動は非常に重要で市民の生きる糧になっていることは間違いないだろう。



【図 4】 様々な団体からの寄付（配布前）【図 5】 炎天下の中行列を作るフードバンク参加者  
（ほんわか食堂にて）（わいわい食堂にて）

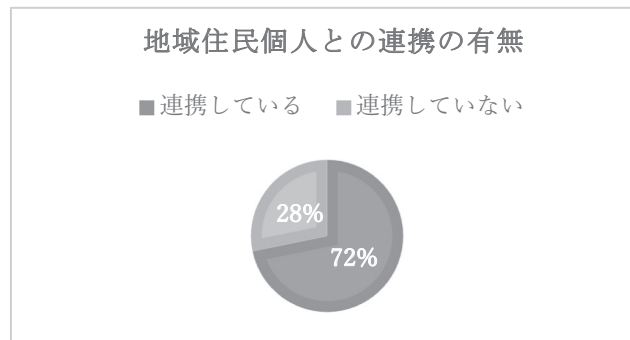
さて、ここまで子ども食堂が現在連携している団体についてみてきたが、次節では子ども食堂にとっての横・縦の関係であると考えられる。5項目に焦点を当て、分析していくことにする。

## 第2節 活動再開と連携している団体との関係

ここでは第1節で述べた様々な連携している団体から、子ども食堂にとって横の関係と考えられる地域住民個人、農家など個人、大学、そして縦の関係と考えられる自治体、社協の計5項目に焦点を当てていく。筆者はこの5項目と連携しているほど子ども食堂は再開しやすいという仮説を立てているが、実際にはどうなのだろうか。以下では、質問④にて「はい（現在子ども食堂を再開している）」と回答した38団体を対象に分析を行っていく。

### \* 子ども食堂にとって横の関係であると考えられる団体

<sup>3</sup> 公益財団法人日本フードバンク連盟、「フードバンク活動について」2021/1/29



【図 6】 地域住民個人との連携の有無 N=38

まずは、地域団体個人との連携の有無についてみていく。結果は地域住民個人と連携している答えた方は全体の 72%、連携していないと答えた方は全体の 28%と、第 3 章 1 節でもみたとおり、地域住民個人の連帯の重要性がうかがえる（図 6）。また細かくみていくと、地域住民個人とは連携していないと答えた方の多くは自治体などの地域住民団体とは連携しており、11 月時点で子ども食堂を開催することができている団体のほぼ全てが、少なくとも地域個人もしくは団体と連携しているという興味深いデータも浮かび上がった。このことから、子ども食堂は子ども達のための空間ということは言うまでも無いが、その空間を作るためには地域の理解や協力が必要であるということが分かる。

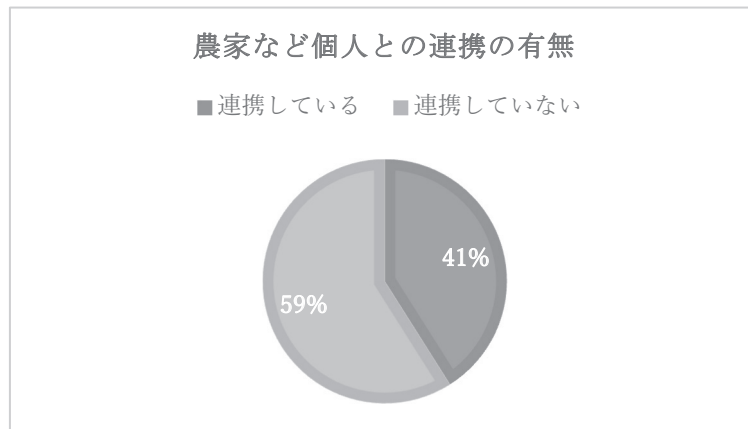
ここで地域住民の協力という面で必要なボランティアについて考えてみる。筆者にとってボランティアとは、誰かが求められていることをある人が自主的に応じることだ。ある人が求めを認識し、自分で行動して初めて「ボランティア」が成立する。そしてこのボランティアなしでは成立しない活動もあり、その一つが子ども食堂だ。コロナ禍においてボランティア不足に陥っている所も多いと考えられ、ボランティアを増やすことは急務であるといえるだろう。以下でボランティアを増やすために社会で取り組むべき事を挙げていく。

1 つはボランティア自体への意識を変えるということだ。ボランティアと聞くと社会のための奉仕活動であり、どこか遠い存在に感じてしまう人が一定多数いると考えられる。しかし実際にはどこにでもある身近な存在で誰でも行えるものであり、まずはボランティアという存在は気兼ねなく行うことができる活動だという意識に変化させるべきだ。

実際に社会の意識を変化させるためには、学校や企業が行動することが必要であると考ええる。例えば学校には、学生 1 人 1 人に合ったボランティアの情報を提供するような学生が気軽に相談できるような機関を設けることができれば、ボランティアに接する機会が増えるだろう。そして企業はこのような機関を設けることに加え、ボランティア休暇制度を設け、社員 1 人 1 人が気兼ねなく興味を持ったボランティアに参加できる機会を与えるべきである。このように、社会全体を変えるためには個人的に行動するだけではなく、学校や企業などの手助けが必要だ。少しずつでも「ボランティア」という横の連携をどの活動にも増やしていくことこそが、未来の社会を変える第一歩であると考ええる。

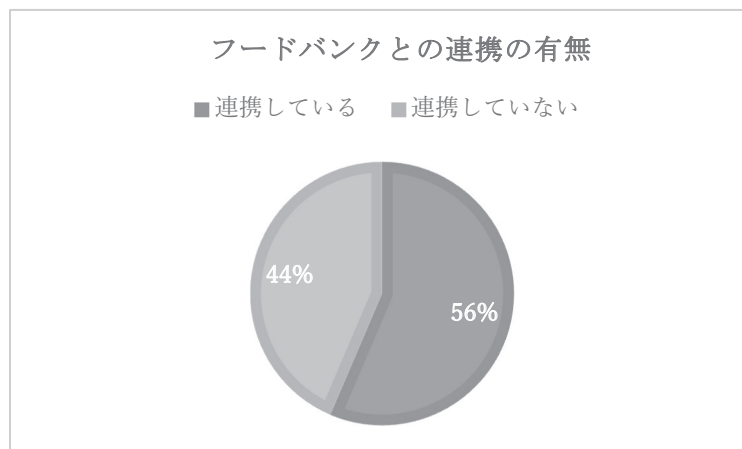
未来の社会を変える 1 つの重要な材料となるボランティアだが、地域住民個人でどの程度存在しているのだろうか。こちらの連携内容については第 4 章で詳しくみていくこととする。





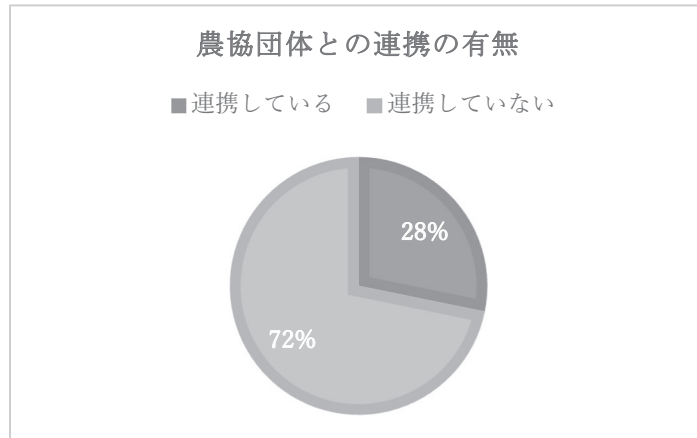
【図 8】 農家など個人との連携の有無 N=38

続いて、農家など個人との連携の有無についてみていく。結果としては、農家など個人と連携していると答えた方は全体の 41%、連携していないと答えた方は全体の 59%と、筆者の予想に反し、現在再開できている子ども食堂の半数以上が連携していないということが分かった（図 8）。では、寄付について農家など個人の項目以外に大きく関係しているのはどのような団体なのであろうか。以下で、大きく寄付に関係し、子ども食堂再開に繋がる可能性の高いと考えられる団体を選出し、それらについてみていこう。



【図 9】 フードバンクとの連携の有無 N=38

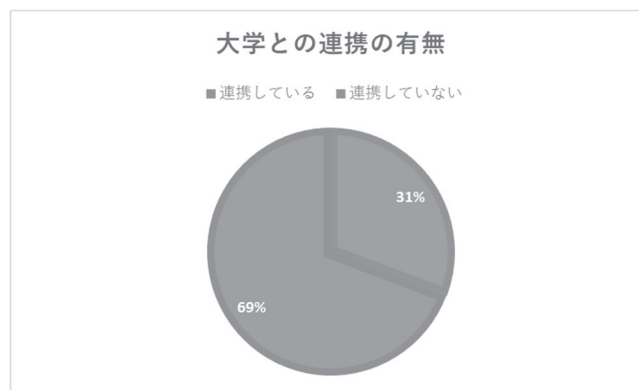
まずは先ほど紹介したフードバンクとの連携の有無についてみていく。今回の調査で、多くの子ども食堂がフードバンクとしての活動再開をしているところが多いことが分かったため、この団体と連携している子ども食堂も多いように思える。しかし実際に集計してみると、連携していると答えた方は全体の 56%、連携していないと答えた方は全体の 44%と、前者の割合は、先ほどみた農家など個人の項目と比べると約 15%上昇したものの、子ども食堂を再開している団体の約半数がフードバンクと連携していないという意外な結果となった（図 9）。



【図 10】 農協団体との連携の有無 N=38

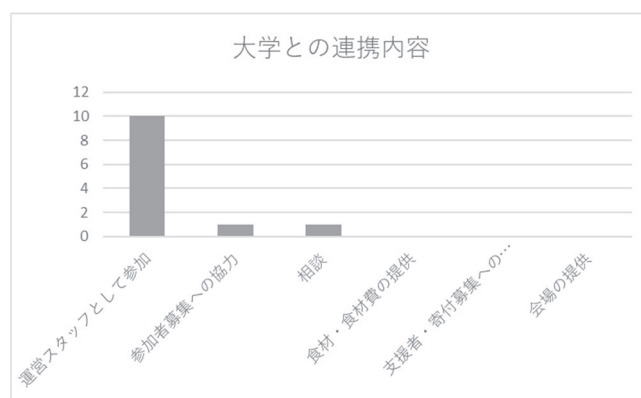
次に子ども食堂との連携が多いと思われる農協団体についてみていこう。集計してみると、この団体と連携していると答えた方は全体の 28%、連携していないと答えた方は 72%と、11 月時点で子ども食堂を再開している方の多くが農協団体と連携していないということが明らかになった（図 10）。

以上の結果を個別でみるとそれぞれの団体は子ども食堂再開に大きく関係していないように思えるが、細かくみていくと 11 月時点で子ども食堂を再開している所のいくつかは、これら 3 団体どれかと連携しているということが浮かび上がってきた。このことから、3 団体全てではなくどれか一つでも関わりを持つということが、子ども食堂再開の可能性を広げることができるといえる。



【図 11】 大学との連携の有無 N=38

続いて、大学との連携の有無についてみていく。結果は、大学と連携していると答えた方は 31%、連携していないと答えた方は 69%と全体の 7 割近くが大学と連携していなかった（図 11）。加えて連携内容を見てみると、運営スタッフとして参加という項目が最も多いことが分かった（図 12）。このことから、大学との連携の多くは学生ボランティアの参加とみることができるが、今回の結果のみでは子ども食堂再開と学生ボランティアはあまり関係がないようにも思える。本当に両者に関係はないのだろうか。



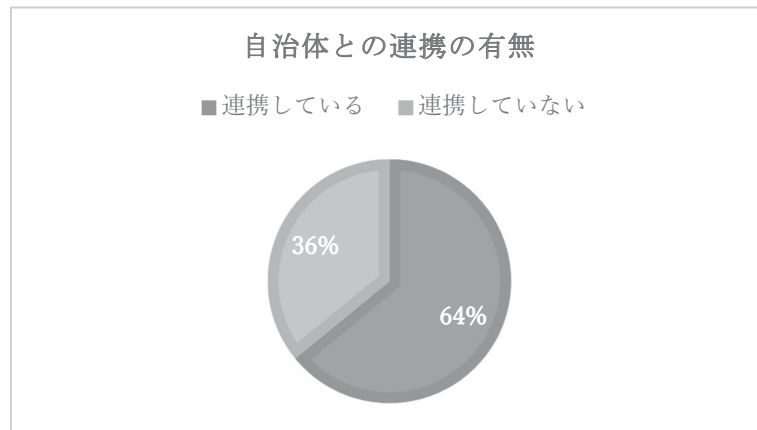
【図 12】 大学との連携内容 N=12 (大学と連携していると答えた方のみ)

今回の調査の集計時、自分が運営している子ども食堂の紹介に加えて「ボランティアに来て下さい」という言葉が添えられている調査票が何部もあった。このことから、大学と連携したくても連携するきっかけを持っていない子ども食堂も少なからずあるのではと考え、筆者が今まで参加させて頂いた子ども食堂を振り返ってみた。すると、多くの子ども食堂の学生ボランティアがサークルやゼミの活動のために参加しており、子ども食堂に参加するためのきっかけが既に作られている学生のみが参加できているのではないかと考えた。つまり、子ども食堂と関わりを持っていない、もしくは参加方法が分からないという学生は子ども食堂とのきっかけを持たず、子ども食堂にとって貴重な人員を単なる「きっかけの欠如」によって収集することができない状況になっている可能性があるのだ。このような状況は先述したようなボランティアを求めている子ども食堂に人手が渡らず、運営をより厳しくさせている要因の一つともいえる。

こういった状況を回避するためには、私達のようなゼミやサークルなどで子ども食堂と関わりを持っている、いわば経験者がまず行動することが必要である。行動とは、友人などの参加を募ることに加え、子ども食堂の意義や参加方法などを記載したパンフレットやポスターなどを作成した上で校内に設置し、まずは「子ども食堂」に触れ、子ども食堂に参加するきっかけをサポートするということだ。子ども食堂を知り、興味を持ってもらうことができれば、実際に参加してくれる学生も少なからずいるはずである。このように、ただ参加するのではなく、少しでも参加者を増やし、子ども食堂の再開・存続に役立つ活動をしていくこともボランティアの一つであり、私たち経験者がやるべきことであると考え。加えて、先ほど述べた学校に配置されたボランティアを支援する機関にも子ども食堂の情報を共有してもらえば、より多くの学生に情報が行き渡るであろう。こういった意味でもこのような機関は重要な役割であり、各学校は設けるよう努めるべきであると考え。

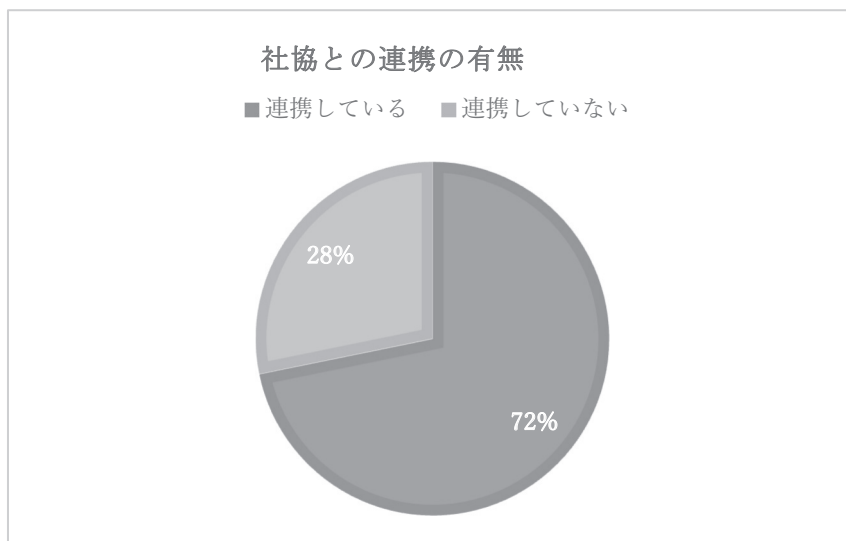
\*子ども食堂にとって縦の関係であると考えられる団体





【図 13】自治体との連携の有無 N=38

まず、自治体との連携についてみていく。結果としては自治体と連携していると答えた方は全体の 64%、連携していないと答えた方は全体の 36%と、現在子ども食堂を再開している所の半数以上が自治体と連携しているということが分かった(図 13)。自治体の子ども食堂への主な役割は、第 4 章で詳しくみていくことにする。



【図 14】社協との連携の有無 N=38

次に社協との連携の有無についてみていく。結果としては、社協と連携していると答えた方は全体の 72%、連携していないと答えた方は全体の 28%であった (図 14)。自治体と同じ割合になったことから、子ども食堂にとって両者は同じような役割を要請していると考えられる。こちらも自治体同様、第 4 章で連携の役割内容について詳しくみていくこととする。

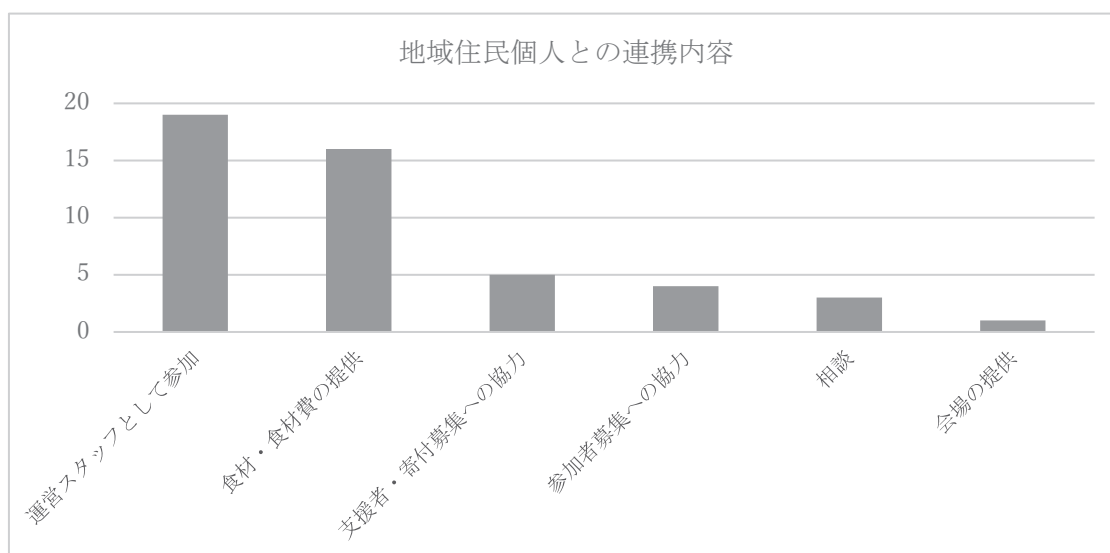
#### 第 4 章 各機関、団体、個人との連携内容

この章では、先ほどみた中で多くの子ども食堂と連携していた子ども食堂にとって横の関係と考えられる地域住民個人、そして縦の関係と考えられる自治体や社協の計 3 項目に

焦点を当て、それぞれの連携内容についてみていく。ここでも、子ども食堂再開の有無について調査した質問④にて、「はい（現在子ども食堂を再開している）」と回答した方々を対象に分析していくこととする。

### 第1節 多くの子ども食堂が連携している団体の連携内容

#### \* 横の連携と考えられる団体（地域住民個人）

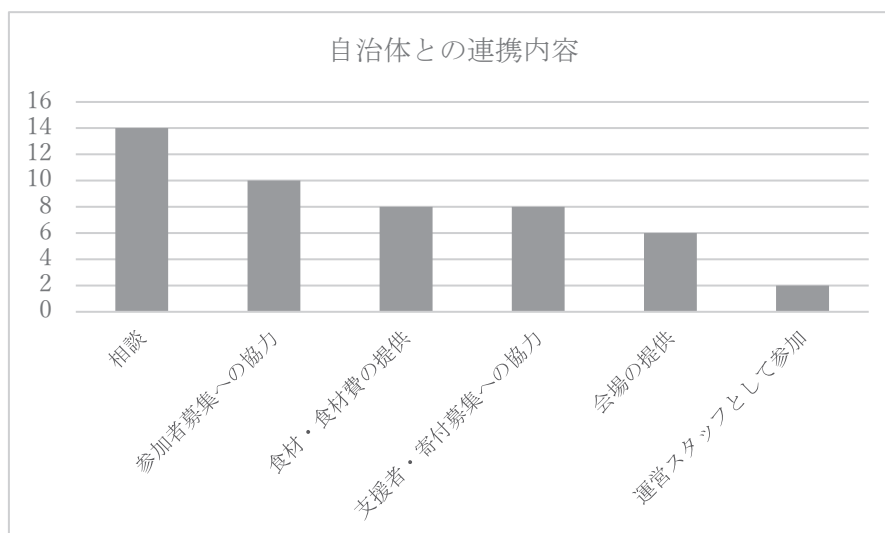


【図 15】 地域住民との連携内容 N=38（複数回答）

まずは地域住民個人との連携内容についてみていく。結果としては多いものから、運営スタッフとして参加、食材・食材費の提供、支援者・寄付募集への協力、参加者募集への協力、相談、会場の提供となった（図 15）。上位 2 項目は他の項目と比べても抜きん出ており、地域住民個人での主な役割はこれらとすることができるだろう。たしかに、筆者が今まで参加させて頂いた子ども食堂でも地域住民個人の参加が多く、そのほとんどが当日提供する食事を作るボランティアの方で、寄付でもらった食材に加えて家で余った食材や畑で採れた野菜などを持ち寄ってメニューを決めている印象であったため、この結果は妥当なものであるといえる。

また第 3 章でも述べたとおり、子ども食堂は多くのボランティアを必要とする団体である。今後ボランティア不足が原因で活動ができないといった状況に陥らないためにも、企業や大学、そして地域で改革を進めていくことが重要である。

#### \* 縦の関係と考えられる団体（自治体・社協）



【図 16】自治体との連携内容 N=38（複数回答）

次に自治体との連携内容についてみていく。結果としては多いものから、相談、参加者募集への協力、食材・食材費の提供、支援者・寄付募集への協力、会場の提供、運営スタッフとして参加となった（図 16）。

相談としての連携内容が最も大きくなった自治体であるが、その理由は公的信頼のある自治体に相談をすることで現在利用できる市のサービス、給付金など運営に必要な情報やお金を確実に提供してもらうことができるためと考えられる。近年、こういった子ども食堂運営者が気軽に相談できる場を設ける自治体が増えている。以下の具体例でみていこう。

愛知県では、子ども食堂の設置・運営や、食材の提供の仕組みづくりについて考える「子どもの居場所づくり推進会議」という話し合いを設ける場が作られている<sup>4</sup>。この場の構成員は行政機関、社協、NPO など、いわば子ども食堂のプロともいえる人達にアドバイスをもらうことができるそうだ。また、子ども食堂の支援に力を入れている豊田市も同様に、子ども食堂関係者同士で話し合う交流会が設けられている。この交流会は、「とよた子ども食堂ネットワーク」というもので、子ども食堂に興味がある仲間同士で横の繋がりを持つようという意味を込めて開催されたものだ<sup>5</sup>。

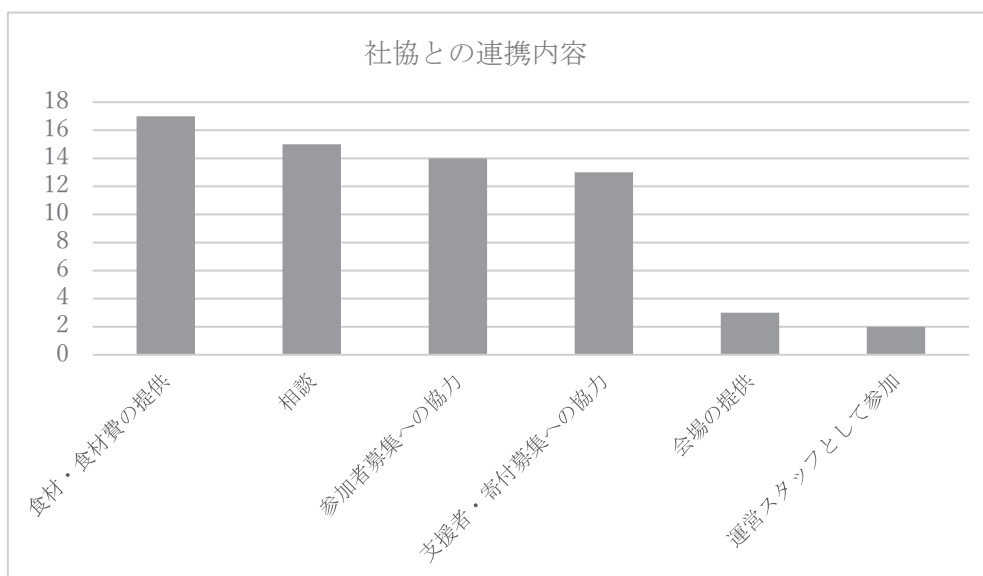
他の自治体もこういった相談できる機会や交流会の場をできるだけ多くの箇所を作り、より気軽に相談や交流ができる場を設けるべきである。相談の回数、そして質を高めることは、今後子ども食堂再開に大きく関わることであり、もう一度子ども達の居場所を作ることができるはずだ。

そして、運営スタッフとしての参加が最も少なくなったこと、相談としての連携が最も多かったことから、自治体と子ども食堂との関係性は浅すぎず深すぎずの仲だともいえることができるであろう。公平・平等を第一に行動する自治体にとっていわば当然ともいえる結果であり、自治体主催の交流会の参加にできるだけ参加し、補助金などの援助を受けることが

<sup>4</sup> 愛知県社会福祉協議会、「子どもの居場所応援プラザ」2021/1/29 アクセス

<sup>5</sup> 豊田市、「地域発！とよたの子ども食堂」2021/2/1

子ども食堂存続・再開への近道だといえる。



【図 17】 社協との連携内容 N=38（複数回答）

最後に社協との連携内容についてみていこう。結果としては多いものから、食材・食材費の提供、相談、参加者募集への協力、支援者・寄付募集への協力、会場の提供、運営スタッフとして参加となった（図 17）。ここでは 2 番目に多かった相談、3 番目に多かった参加者募集への協力を焦点を当てて分析していく。

まずは社協の相談という項目についてみていこう。ここでは社協が運営している「子どもの居場所応援プラザ」という相談窓口について紹介していく。この相談窓口は 2019 年 7 月に開設された比較的新しい相談窓口であり、子ども食堂の始め方や開設費用のことなど、子ども食堂の運営者が抱く様々な疑問点を解決してくれるという<sup>6</sup>。また、この相談窓口は運営者だけでなく、子ども食堂とはなにかを知りたい人や子ども食堂でボランティアをしたい人でも質問・相談を受け付けており、子ども食堂に関わる機会も与えているところが画期的で非常に興味深い。しかし、この相談窓口存在があまり知られていないと考えられるため、より新聞や SNS などでも県民に広く周知させることが必要であると考えられる。

次に参加者募集への協力についてみていく。ここでは愛知県子ども食堂マップを挙げる。このマップは愛知県全体<sup>7</sup>、そして愛知県内で最も子ども食堂数が多い名古屋市全体<sup>8</sup>の子ども食堂について紹介されているもので、子ども食堂の名称、住所、電話番号、開催日時や頻度、参加費に加えてそれぞれの子ども食堂が運営している SNS と、子ども食堂に参加したい人が一目で分かるような情報が詰まっている。県にある子ども食堂が全て掲載されているわけではないものの、現時点では約 110 団体もの子ども食堂が掲載されていて、現在約

<sup>6</sup> 社会福祉協議会、「子どもの居場所応援プラザ」2021/2/2

<sup>7</sup> 社会福祉協議会、「愛知県子ども食堂マップ」2021/2/4

<sup>8</sup> 社会福祉協議会、「名古屋市子ども食堂マップ」2021/2/5

140 カ所あるといわれている愛知県内の子ども食堂のほとんどの情報をこのマップ一つで得ることができるといっても過言ではない。実際に、筆者がある子ども食堂に参加した際、このマップを見つけて子ども食堂が近所にあることを知り、参加してみたという子も何人かいたため、市民への周知は十分なものであるといえるだろう。

## 第2節 子ども食堂にとっての連携とは

これまで縦・横の関係に分け、現在子ども食堂と連携している団体の連携内容についてみてきたが、そもそも子ども食堂にとっての連携とは何なのであろうか。

今まで様々な子ども食堂に参加させて頂いてきたが、運営者の方が子ども食堂を始めたきっかけとして「自分でもできることをしたい」という根本の理由は共通していた。ただ誰かを助けたい、役に立つことをしたいという純粋な思いで子ども食堂を立ち上げている人がほとんどであった。

そういった思いを持った人の手助けを誰かが行い、その誰かがまた他へと広げ、共により良い社会を作っていく存在がボランティアや寄付、自治体などであると考え。何事も1人では成し遂げられず、誰かの支えがあって初めて大きな活動へと進化していくのだ。運営者にとって大きな活動を作り上げていく、もしくは継続していくためには今ある連携を大事にし、相談窓口などで得た情報を活用することが必要になってくる。私たちはボランティアとして参加し、できるだけ仲間を収集することが少なからず手助けになるはずだ。未来の社会を明るくするために、1人1人が小さな事でもできることを躊躇せず行うことが必要であり、重要である。つまり子ども食堂にとっての連携とは、共に思いが通じ合うことで成し遂げられる幸せな未来への近道であると考え。誰かが求め、誰かがその求めに反応し応じることで、いつか来るであろう幸せな未来を作り上げることができるのではないだろうか。連携は今後の活動になくってはならないものであるといえるだろう。

## 終章 まとめ

本稿では、成ゼミ2・3年で行った2020年度社会調査を用い、現在再開している子ども食堂が連携している団体や連携内容をグラフにまとめ、それを基にどの団体と連携しどういった内容をお願いすることが子ども食堂の存続・再開の可能性が広がるのかを分析した。

今回は地域住民個人、社協、農家など個人、自治体、大学の5項目に焦点を合わせみてきた。連携している所が多かったのは地域住民個人・自治体・社協であり、ボランティアや確実な情報収集、そして気軽に相談できる場が子ども食堂再開には必要な材料であることを読み取ることができた。農家など個人・大学は推測に反して連携している所が少なく、一見すると子ども食堂再開とこれらの団体との連携はあまり関係がないようにも思えたが、細かくみていくと、寄付やボランティアの面でそれぞれ連携している団体が一つ、ないしは二つに絞っている団体も多いことが分かった。この結果は、ある団体と連携することが子ども食堂再開の可能性が広がるというわけではなく、寄付やボランティアの面でどこかの団体と連携していることが再開の可能性を広げることができるだろう。今回焦点を合わせた5項目以外に連携している団体については十分に論じることができなかつたため、今後の課題にしていきたい。

筆者は約2年間、様々なボランティアに参加させて頂いているが、運営の中身の部分は知

らないことが多く、今回この中身を知ることでボランティアとして少しでもお手伝いしたいという思いがより強まった。この中身の部分を成ゼミや運営者の方達のみ限定して情報を共有することも今後の子ども食堂を良い方向に導くことができる可能性はあるが、できることなら外にも発信し、子ども食堂の現状を知ってもらうことで、子ども食堂に興味を持ってもらうきっかけを作るように努めたい。先述したように、子ども食堂を再開するためには少なくともボランティアの存在が必要だ。興味を持ってもらうことで子ども食堂のボランティア不足も解消し、より質の高い子ども食堂を作り上げることができるはずだ。そのためにも私たち経験者が行動し、質を高める手助けをしていくべきなのである。

#### 【参考文献】

- 1.NHK,「特設サイト新型コロナウイルス」2021/1/23 アクセス
- 2.厚生労働省,「子ども食堂応援企画」2021/1/27 アクセス
- 3.公益財団法人日本フードバンク連盟,「フードバンク活動について」,2021/1/29
- 4.愛知県社会福祉協議会,「子どもの居場所応援プラザ」2021/1/29 アクセス
- 5.豊田市,「地域発!とよたの子ども食堂」2021/2/1
- 6.社会福祉協議会,「子どもの居場所応援プラザ」2021/2/2
- 7.社会福祉協議会,「愛知県子ども食堂マップ」2021/2/4
- 8.社会福祉協議会,「名古屋市子ども食堂マップ」2021/2/5